



2026年6月30日

各位

会社名 大同特殊鋼株式会社
代表者名 代表取締役社長 清水 哲也
(コード番号 5471 東証プライム、名証プレミア)
問合せ先 総務部長 福谷 泰生
(TEL. 052-963-7501)

東北特殊鋼株式会社（証券コード：5484）に対する 公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ

大同特殊鋼株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2026年5月15日開催の取締役会において、東北特殊鋼株式会社（証券コード：5484、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2026年5月18日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2026年6月29日をもって終了いたしましたので、その結果について、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2026年7月6日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は公開買付者の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

大同特殊鋼株式会社
名古屋市東区東桜一丁目1番10号

(2) 対象者の名称

東北特殊鋼株式会社

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	1,936,059株	一株	一株
合計	1,936,059株	一株	一株

(注1) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限を設定しておりませんので、本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本

公開買付けにおいて公開買付者が買付け等を行う対象者株式の最大数である1,936,059株を記載しております。これは、対象者が2026年5月15日に公表した「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2026年3月31日現在の対象者の発行済株式総数(7,550,000株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式数(122,241株)を控除した株式数(7,427,759株、以下「本基準株式数」といいます。)から、公開買付者が所有する対象者株式の数(2,549,500株)及び本不応募合意株式(注3)(2,942,200株)を控除した株式数(1,936,059株)です。

(注3)「本不応募合意株式」とは、対象者の第2位株主である岡谷鋼機株式会社(所有株式数:752,000株、以下「岡谷鋼機」といいます。)、対象者の第3位株主である東京窯業株式会社(所有株式数:631,000株、以下「東京窯業」といいます。)、対象者の第4位株主である光通信KK投資事業有限責任組合(所有株式数:488,100株)、対象者の第5位株主であるUH Partners 3投資事業有限責任組合(所有株式数:476,500株)、対象者の第6位株主であるUH Partners 2投資事業有限責任組合(所有株式数:474,400株)、及び対象者の第10位株主であるエスアイエル投資事業有限責任組合(所有株式数:120,200株)が所有する対象者株式の全て(所有株式数の合計:2,942,200株)をいいます。

(注4) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付け期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注5) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

2026年5月18日(月曜日)から2026年6月29日(月曜日)まで(31営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金4,491円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限を設定しておりませんので、公開買付け開始公告及び公開買付け届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。)第30条の2に規定する方法により、2026年6月30日に、東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類		① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株	券	1,753,204株	1,753,204株

新株予約権証券	—株	—株
新株予約権付社債券	—株	—株
株券等信託受益証券 ()	—株	—株
株券等預託証券 ()	—株	—株
合計	1,753,204株	1,753,204株
(潜在株券等の数の合計)	(—株)	(—株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	25,495個	(買付け等前における株券等所有割合 34.32%)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	29,422個	(買付け等前における株券等所有割合 39.61%)
買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	43,027個	(買付け等後における株券等所有割合 57.93%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	29,422個	(買付け等後における株券等所有割合 39.61%)
対象者の総株主の議決権の数	74,239個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者(ただし、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。)が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が2025年11月13日に提出した第127期半期報告書(以下「対象者半期報告書」といいます。)に記載された2025年9月30日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)です。ただし、単元未満株式(ただし、対象者が所有する単元未満の自己株式を除きます。)についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、本基準株式数(7,427,759株)に係る議決権の数(74,277個)を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

② 決済の開始日

2026年7月6日(月曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書の本公開買付けに応募した株主（以下「応募株主等」といいます。）（外国の居住者である株主（法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。）の場合はその常任代理人）の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の応募受付けをした応募株主等の口座へお支払いします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

公開買付者が2026年5月15日付で公表した「東北特殊鋼株式会社（証券コード：5484）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載した内容から変更はありません。

公開買付者は、本公開買付けの決済の完了後速やかに、対象者の株主を公開買付者、HIKARI TSUSHIN INVESTMENTS OKINAWA株式会社、岡谷鋼機及び東京窯業のみとすることを目的とした一連の手続（以下「本スクイーズアウト手続」といいます。）を実施することを予定しております。対象者株式は、本日現在、東京証券取引所スタンダード市場に上場されていますが、本スクイーズアウト手続が実行された場合には、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、対象者株式は、所定の手続を経て上場廃止となります。上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。今後の具体的な手続については、対象者と協議の上、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

大同特殊鋼株式会社
（名古屋市東区東桜一丁目1番10号）
大同特殊鋼株式会社東京本社
（東京都港区港南一丁目6番35号）
大同特殊鋼株式会社大阪支店
（大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

II. 子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、2026年7月6日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は公開買付者の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社（対象者）の概要

① 名 称	東北特殊鋼株式会社
② 所 在 地	宮城県仙台市太白区長町七丁目20番1号
③ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 成瀬 真司
④ 事 業 内 容	各種特殊鋼鋼材の製造、加工及び販売
⑤ 資 本 金	8億2,750万円（2026年3月31日現在）
⑥ 設 立 年 月 日	1937年4月20日

⑦ 大株主及び持株比率 (2025年9月30日現在)	大同特殊鋼株式会社	34.32%
	岡谷鋼機株式会社	10.12%
	東京窯業株式会社	8.50%
	光通信KK投資事業有限責任組合 無限責任組員光通信株式会社	6.57%
	UH Partners 3投資事業有限責任組合 無限責任組員株式会社UH Partners 3	6.42%
	UH Partners 2投資事業有限責任組合 無限責任組員株式会社UH Partners 2	6.39%
	株式会社七十七銀行(常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	4.05%
	三井住友信託銀行株式会社(常任代理人 株式會社 日本カストディ銀行)	2.69%
	芝本産業株式会社	2.34%
	エスアイエル投資事業有限責任組合 無限責任組員株式会社エスアイエル	1.62%

⑧ 公開買付者と対象者の関係

資本関係	公開買付者は、本日現在、対象者株式2,549,500株を所有しております。
人的関係	公開買付者の従業員4名が対象者又は対象者の連結子会社に出向しております。また、公開買付者の子会社の取締役1名が対象者の社外監査役を兼任しており、公開買付者の子会社の従業員1名が対象者に出向しております。
取引関係	対象者は、公開買付者から製品の仕入れ及び原材料の購入、並びに、公開買付者へ製品の販売を行っております。また、公開買付者は対象者へ製品の販売を行っております。
関連当事者への該当状況	対象者は、公開買付者の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。

⑨ 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
連結純資産	27,569百万円	27,920百万円	29,465百万円
連結総資産	34,793百万円	34,031百万円	36,363百万円
1株当たり連結純資産	3,661.84円	3,758.95円	3,966.94円
連結売上高	21,337百万円	21,178百万円	20,931百万円
連結営業利益	1,263百万円	1,249百万円	1,418百万円
連結経常利益	1,384百万円	1,372百万円	1,610百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	974百万円	1,008百万円	1,275百万円
1株当たり連結当期純利益	129.44円	134.20円	171.74円
1株当たり配当金	26.00円	40.00円	15.00円

(注)「⑦ 大株主及び持株比率(2025年9月30日現在)」は、対象者半期報告書の「大株主の状況」を基に記載しております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	2,549,500株 (議決権の数:25,495個)
-------------	-------------------------------

	(議決権所有割合：34.32%)
② 取得株式数	対象者株式 1,753,204 株 (議決権の数：17,532 個) (議決権所有割合：23.60%)
③ 取得価額	7,873 百万円
④ 異動後の所有株式数	4,302,704 株 (議決権の数：43,027 個) (議決権所有割合：57.93%)

(注1)「議決権所有割合」は、本基準株式数(7,427,759株)に係る議決権数(74,277個)を分母として計算しており、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注2)「取得価額」は、百万円未満を切り捨てております。なお、アドバイザー費用等は含まれておりません。

4. 異動の日程(予定)

2026年7月6日(月曜日)(本公開買付けの決済の開始日)

5. 今後の見通し

本公開買付けによる子会社の異動が、公開買付け者の今期業績予想に与える影響は現在精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた際には、速やかに公表いたします。

以上